

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日

自 昭和53年4月 1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月20日提出

会 社 名 第 一 製 薬 株 式 会 社

英 訳 名 DAIICHI SEIYAKU CO., LTD.

代表者の
役職氏名 取締役社長 宮 武 一



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋三丁目14番10号 電話番号 東京272局 0611番 大代表

連絡者 経理部主査 細 野 良 勝

もよりの連絡場所 上記に同じ

電話番号 上記に同じ

連絡者 上記に同じ

監 査 報 告 書

第一製薬株式会社

取締役社長 宮 武 一 夫 殿

昭和54年7月10日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

宇野 皓三
本間 修平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている第一製薬株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、第一製薬株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連結財務諸表

I 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前 期 昭和53年3月31日現在		比率	当 期 昭和54年3月31日現在		比率	増 減 (△印減少)
	金	額		金	額		
(資産の部)			%			%	
I 流動資産							
現金及び預金		7,868,941			14,224,472		
受取手形及び売掛金※1		21,324,128			23,552,306		
有価証券		8,476,796			10,274,711		
たな卸資産		9,500,463			9,688,491		
その他の流動資産		396,735			435,383		
流動資産合計		47,567,063			58,175,363		
貸倒引当金		△ 584,659			△ 621,629		
差引流動資産合計		46,982,404	74.23		57,553,734	75.75	10,571,330
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	11,963,973			12,948,157			
減価償却引当金	5,744,774	6,219,199		6,357,416	6,590,741		
機械装置	13,393,952			15,106,792			
減価償却引当金	10,540,833	2,853,119		11,538,109	3,568,683		
車輛及び工具器具備品	3,501,959			3,840,745			
減価償却引当金	2,729,634	772,325		3,016,433	824,312		
土地		1,611,155			1,710,286		
建設仮勘定		388,976			491,618		
有形固定資産合計		11,844,774			13,185,640		
2. 無形固定資産							
その他の無形固定資産		109,521			126,475		
無形固定資産合計		109,521			126,475		
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		2,952,810			3,020,342		
非連結子会社及び関連会社株式		385,758			523,758		
長期貸付金		668,503			1,184,823		
その他の投資その他の資産		384,041			429,763		
投資その他の資産合計		4,391,112			5,158,686		
貸倒引当金		△ 45,143			△ 51,915		
差引投資その他の資産合計		4,345,969			5,106,771		
固定資産合計		16,300,264	25.76		18,418,886	24.24	2,118,622
III 繰延資産							
社債発行差金		8,734			6,255		
繰延資産合計		8,734	0.01		6,255	0.01	△ 2,479
資産合計		63,291,402	100.00		75,978,875	100.00	12,687,473

(単位 千円)

科 目	前 期 昭和53年3月31日現在		当 期 昭和54年3月31日現在		増 減 (△印減少)
	金 額	比率	金 額	比率	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	5,723,440		5,507,373		
非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	1,195,884		1,311,961		
短期借入金	3,247,809		3,478,783		
未払金	2,956,227		3,325,988		
未払費用	3,928,249		4,637,956		
負債性引当金					
返品引当金	524,251		547,854		
販売促進引当金	1,100,659		1,157,486		
事業税引当金	658,187		867,631		
法人税等引当金					
その他の流動負債					
流動負債合計	22,570,348	(35.66)	25,346,703	(33.36)	2,776,355
II 固定負債					
社 債	1,800,000		1,600,000		
長期借入金	1,063,341		1,620,374		
負債性引当金					
退職給与引当金	9,778,923		11,208,689		
固定負債合計	12,642,264	(19.97)	14,429,063	(18.99)	1,786,799
III 特定引当金					
価格変動準備金	228,224		207,663		
海外市場開拓準備金	30,345		31,683		
海外投資損失準備金	3,760		3,760		
公害防止準備金	13,691		13,332		
特定引当金合計	276,020	(0.44)	261,438	(0.35)	△ 14,582
IV 少数株主持分	200,741	(0.32)	314,430	(0.41)	113,689
負債合計	35,689,373	56.39	40,351,634	53.11	4,662,261
(資本の部)					
I 資 本 金	4,000,000	(6.32)	4,000,000	(5.27)	0
II 新株式払込金	0		5,632,000	(7.41)	5,632,000
III 資本準備金	649,222	(1.03)	649,222	(0.85)	0
IV 利益準備金	1,000,000	(1.58)	1,000,000	(1.32)	0
V その他の剰余金	21,952,807	(34.68)	24,346,019	(32.04)	2,393,212
資 本 合 計	27,602,029	43.61	35,627,241	46.89	8,025,212
負債資本合計	63,291,402	100.00	75,978,875	100.00	12,687,473

脚注※1: このほか受取手形割引高は次の通りであります。

前 期
4,775,269千円

当 期
4,816,975千円

○偶発債務について

次の通り金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

被 保 証 人 前 期
 ダイトム・インク 815,228千円
 従業員(住宅資金) 177,923 "
 ㈱第一ラジオアイソトープ研究所 639,788 "
 渡辺薬品工業株式会社 30,000 "
 計 1,662,939 "

当 期
 977,895千円
 219,645 "
 0
 0
 1,197,540 "

Ⅱ 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	前 期 自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日		比率	当 期 自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日		比率	増 減 (△印減少)
	金 額	金 額		金 額	金 額		
I 売 上 高		60,597,815	100.00%		66,033,807	100.00%	5,435,992
II 売 上 原 価		27,759,127	45.81		28,544,556	43.23	785,429
売 上 総 利 益		32,838,688	54.19		37,489,251	56.77	4,650,563
III 販売費及び一般管理費※1		25,325,318	41.79		28,686,775	43.44	3,361,457
営 業 利 益		7,513,370	12.40		8,802,476	13.33	1,289,106
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	361,450			271,884			
受 取 配 当 金	158,633			170,386			
有 価 証 券 運 用 益	373,840			359,513			
その他の営業外収益	195,105	1,089,028	1.80	211,022	1,012,805	1.53	△ 76,223
V 営 業 外 費 用							
支払利息及び割引料	869,018			707,279			
その他の営業外費用	418,113	1,287,131	2.13	608,536	1,315,815	1.99	28,684
経 常 利 益		7,315,267	12.07		8,499,466	12.87	1,184,199
VI 特 別 利 益							
固定資産処分益	2,669			5,116			
受 取 保 険 金	9,240			0			
その他の特別利益	12,900	24,809	0.04	0	5,116	0.01	△ 19,693
VII 特 別 損 失							
固定資産処分損	43,642			57,373			
特別減価償却費	19,066			282,690			
その他の特別損失	7,257	69,965	0.11	0	340,063	0.52	270,098
税金等調整前当期純利益		7,270,111	12.00		8,164,519	12.36	894,408
VIII 特定引当金戻入額							
価格変動準備金戻入額	430			20,561			
海外市場開拓準備金戻入額	12,028			0			
海外投資損失準備金戻入額	22,638			0			
公害防止準備金戻入額	6,501	41,597	0.07	0	20,561	0.04	△ 21,036
IX 特定引当金繰入額							
海外市場開拓準備金繰入額	0			1,338			
海外投資損失準備金繰入額	3,760			0			
公害防止準備金繰入額	0	3,760	0.01	4,641	5,979	0.01	2,219
税金等調整前当期利益		7,307,948	12.06		8,179,101	12.39	871,153
法人税及び住民税額		4,093,235	6.76		5,036,200	7.63	942,965
少数株主損益		200,741	0.33		113,689	0.17	△ 87,052
当 期 利 益		3,013,972	4.97		3,029,212	4.59	15,240
X その他の剰余金期首残高		19,619,035			21,952,807		2,333,772
XI その他の剰余金減少高							
利益準備金繰入額	50,200			0			
配 当 金	600,000			600,000			
役 員 賞 与	30,000	680,200		36,000	636,000		△ 44,200
XII その他の剰余金期末残高		21,952,807			24,346,019		2,393,212

脚注※1. このうち販売費、一般管理費の割合及び主要な費目と金額は次の通りであります。

	前 期	当 期
販売費の割合	約 55%	約 55%
一般管理費の割合	" 45 "	" 45 "
給料手当	8,229,320千円	9,306,713千円
研究費	3,991,413 "	4,710,354 "

Ⅱ 連結会計方針

1. 連結の範囲について

子会社12社のうち第一化学薬品株式会社及び富士薬品工業株式会社の2社を連結の範囲に含めており、他の子会社、すなわち渡辺薬品工業株式会社他9社は連結の範囲に含めておりません。非連結子会社10社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の8%以下であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

なお、上記における総資産及び売上高は、会社間の債権債務、資産に含まれる未実現損益及び会社間の取引についていずれも消去前の金額によっております。

2. 持分法の適用について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社（10社）及び関連会社（4社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

なお、主要な非連結子会社は渡辺薬品工業株式会社であり、主要な関連会社は株式会社第一ラジオアイソトープ研究所であります。

3. 会計処理基準について

(1) 有価証券及び投資有価証券について、取引所の相場のあるものについては移動平均法に基づく低価法、その他は移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) たな卸資産は総平均法に基づく低価法により評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法は定率法、無形固定資産及び繰延資産は定額法を採用しております。

なお、減価償却実施額は、次の通り処理しております。

	前 期	当 期
売上原価（製造経費）	1,483,681 千円	1,571,314 千円
販売費及び一般管理費	581,278 "	587,820 "
営業外費用	37,154 "	68,866 "
特別損失	19,066 "	28,690 "
計	2,121,179 "	2,510,690 "

(4) 売掛金等の債権の貸倒危険に備えるため、会社所定基準による見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、連結子会社は、税法基準による計上であります。

なお、上記における貸倒引当金は、連結会社間の債権債務消法を行った後の金額に基づいて計上しており、繰入額は販売費及び一般管理費で、次の通り処理しております。

前 期	当 期
68,849 千円	43,742 千円

(5) 負債性引当金の計上基準

(i) 返品引当金 販売済製商品について期末日後に発生が予測される返品に備えるため設定しており、返品見込額に対し、これの売上利益及び廃棄損失相当額の合計額までの引当計上を行っております。

なお、繰入額は売上原価で、次の通り処理しております。

前 期	当 期
524,251 千円	547,854 千円

- (ロ) 販売促進引当金 当期の製商品売上高に対応する売上割戻し及び販売促進費用等で、期末日後に支払額が確認されるものの引当計上を行っております。

なお、繰入額は次の通り処理しております。

	前 期	当 期
売 上 高	975,634 千円	1,035,382 千円
販売費及び一般管理費	125,025 "	122,104 "
計	1,100,659 "	1,157,486 "

- (ハ) 事業税引当金 法人事業税及び法人事業所税の支払に備えるため設定しており、地方税法の規定に準拠して引当計上を行っております。

なお、繰入額は次の通り処理しております。

	前 期	当 期
事業税分		
販売費及び一般管理費	1,119,271 千円	1,353,100 千円
事業所税分		
売上原価（製造経費）	20,697 "	21,191 "
販売費及び一般管理費	28,190 "	29,949 "
計	1,168,158 "	1,404,240 "

- (ニ) 退職給与引当金 従業員及び役員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定しております。従業員については定年退職を考慮した期末の退職金要支給総額までの引当計上を行っておりますが、連結子会社は期末自己都合退職要支給総額の100%または50%までの設定をそれぞれ行っております。役員については内規に基づいた所要額の引当計上を行っております。

なお、繰入額は次の通り処理しております。

	前 期	当 期
売上原価（製造経費）	407,499 千円	393,848 千円
販売費及び一般管理費	1,278,357 "	1,373,329 "
計	1,685,856 "	1,767,177 "

- (6) 法人税等引当金の計上基準 法人税及び法人住民税の支払に備えるため設定しており、法人税法及び地方税法の規定に準拠して所要税額の引当計上を行っております。

(7) 特定引当金の計上基準

- (イ) 価格変動準備金 たな卸資産の将来の価格低落による損失に備えるため設定しており、租税特別措置法第53条の規定に準拠して損金算入限度額を計上しております。
- (ロ) 海外市場開拓準備金 海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため設定しており、租税特別措置法第54条の規定に準拠して損金算入限度額を計上しております。
- (ハ) 海外投資損失準備金 海外子会社等に対する株式投資または出資にともない、当該投資価値の低落等による損失に備えるため設定しており、租税特別措置法第55条の規定に準拠して損金算入限度額を計上しております。

(ㄱ) 公 害 防 止 準 備 金 公害の防止に要する費用の支出に備えるため設定しており、租税特別措置法旧第56条の8の規定に準拠して損金算入限度額を計上しております。

(8) 外貨建資産及び負債について、短期金銭債権債務は決算日の為替相場、投資その他の資産は取得時の為替相場により換算しております。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去について

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、金額が僅少なため、発生した期の損益として処理しております。

5. 未実現損益の消去について

連結会社間のたな卸資産の売買にともなう未実現損益はすべて消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。ただし時価の低落を反映している未実現損失については消去しておりません。

6. 利益処分項目等の取扱いについて

連結損益及び剰余金結合計算書における利益金処分数については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて計上しております。

なお、連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。

7. 法人税等の期間配分の処理について

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。